

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-(ア)	生物多様性の保全		
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築			
(施策の小項目)	○在来種の保護・保全に向けた研究			
主な取組	うちなーロードセーフティー事業	実施計画 記載頁	12	
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	やんばる地域及び八重山地域の西表島等において、生物にふさわしい環境で生息するための道路環境の改善を行い、ロードキル防止、道路利用者の走行に対する安心感を確保するための対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			基本計画	実施計画	実施計画	→	県
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
うちなーロードセーフティー事業	48,200	47,428	ヤンバルクイナのロードキル対策について、モニタリング・定点観測調査業務、対策工事を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
対策工事			国頭東線の対策工事实施	国頭東線の対策工事实施
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国頭東線の8km区間のヤンバルクイナ等のロードキル対策について、平成27年度に策定した「やんばるロードセーフティー計画」に基づき、排水改善及び側溝改善の対策工事を実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
うちなーロードセーフティー事業	38,500	国頭東線の8km区間のヤンバルクイナ等のロードキル対策として、「やんばるロードセーフティー計画」に基づき、横断ボックス2箇所の設置工事を実施する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係機関との調整を密に行い、順調に計画が進捗していくよう図る。	①関係機関と「やんばるロードセーフティー計画」の内容について情報共有し、対策工事の円滑な実施に取り組んでいる。
②ロードキル多発箇所、発生原因について、関係機関や地元住民からの聞き取り等を行い、検証する。	②関係機関や地元住民との協議を踏まえ、横断ボックス1箇所の追加対策を決定し、平成28年度に実施設計を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	21種 (28年度)	維持	△2種	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
やんばる地域及び西表島のロードキル件数	51件 (26年)	37件 (27年)	40件 (28年)	→	—
状況説明	沖縄の絶滅種数は基準値(23年度)の19種から現状値の21種(28年度)と増加している。要因としては、生息環境の変化、外来種の増加などが考えられる。今後もヤンバルクイナ等のロードキル対策を実施することで、やんばる地域の貴重な野生生物の保護が図れ、沖縄の絶滅種数の維持に貢献することができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>○在来種の保護・保全に向けた研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境省や地元自治体等と連携して、平成27年度に「やんばるロードセーフティー計画」を策定し、平成28年度から対象区間における対策工事を実施している。 ・今後は対策工事と合わせて、モニタリング調査等による効果を検証することとなるが、その結果によっては追加の対策が必要となることも考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・野生生物の保護については、道路管理者だけでなく、環境省や地元自治体、地域NPO等の多くの関係者がそれぞれの役割を果たすことが重要である。 ・そのため、道路のハード的なロードキル対策のみならず、ソフト的なロードキル対策に関する地域との連携など、関係機関との密な連携体制の構築が求められている。

4 取組の改善案(Action)

<p>○在来種の保護・保全に向けた研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の生物多様性の保全のため、関係機関と連携したロードキル対策に取り組み、ロードキルの防止と道路利用者が安心して走行できる道路環境の改善を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
(施策の小項目)	○汚水処理対策			
主な取組	下水道事業	実施計画 記載頁	18	
対応する 主な課題	○水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18,064人 下水道処理人口増加数	→	15,360人	→	→	→	県 市町村
	地域性を考慮した下水道整備の推進						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	7,077,827 (1,870,822)	5,971,022 (1,860,117)	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	3,340,353 (679,353)	2,802,959 (675,454)	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分した。那覇市など23市町村において汚水管渠等の整備を行い、下水道の普及に努めた。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
下水道処理人口増加数			15,360人	8,683人(H27年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	当該取組を実施した結果、下水道処理人口増加数は単年度の計画値15,360人に対し、実績値8,683人となり、計画値を下回っているものの、沖縄21世紀ビジョン策定の平成24年度以降における下水道処理人口増加数累計では計画値66,848人に対し、実績値77,833人と大幅に上回っていることから、概ね順調に増加している。 県浄化センターで水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道を実施した23市町村において汚水管等の整備を行うことで、下水道処理人口が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	4,703,217	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、引き続き下水道施設の老朽化施設の改築・更新を行う。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	2,143,527	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分する。那覇市など23市町村で地域性を考慮した下水道管渠等の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①下水道整備の遅れている市町村に対し、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。</p> <p>②県事業である流域下水道事業については、公営企業会計の導入に向けて、固定資産情報の整理等を平成31年度までに行っていく。また、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。</p>	<p>①下水道整備の遅れている市町村に対して、事業ヒアリングで課題等を確認し、予算要望に反映を図った上で、那覇市他22市町村において污水管渠等の整備を行った。さらに、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。</p> <p>②流域下水道事業において、公営企業会計の導入に向けて、引き続き固定資産情報の整理等を実施した。また、市町村へ「公営企業会計導入の手引き」等の情報提供を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海域水質環境基準の達成率	92.0% (22年度)	92.0% (28年度)	100%	0ポイント	81.1% (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
下水道処理人口普及率	69.9% (25年度)	70.6% (26年度)	70.9% (27年度)	↗	77.8% (27年度)
説明	<p>海域水質環境基準の達成率は、H28目標値100%に対し現状値92%と8ポイント目標値を下回った。下水道処理人口普及率は、公共下水道の污水管渠等の整備が進み、平成27年度末で70.9%となり、海域水質環境基準の達成率の向上に寄与したが、全国平均の77.8%に比べ依然として立ち後れている。今後も農業集落排水、合併浄化槽等の各種汚水処理事業と連携して取り組み、地域の実情に応じた効果的な下水道整備を推進する必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる予算や人員が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成27年1月に総務省より下水道事業に公営企業会計の導入を求める通知が行われたことから、平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。</p> <p>・公営企業会計を導入しなければならない県や3万人以上の市町村については、導入効果を検証し早急に平成31年度までの導入作業に向けて取り組む必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。</p> <p>・流域下水道事業については、公営企業会計の導入に向けて、固定資産情報の整理等を平成31年度までに行う。また、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生		
施策	①自然環境再生型公共事業の推進			
(施策の小項目)	○水辺環境の再生			
主な取組	自然環境に配慮した河川の整備	実施計画 記載頁	21	
対応する 主な課題	<p>○本土復帰後、社会資本の整備等により本土との格差是正が図られた一方で、農地開発、ダム開発、土地造成、埋立といった大規模開発などによって自然環境の急速な改変が進み、自然環境に大きな負荷を与える結果となり、貴重な野生生物種の絶滅や生態系の攪乱が懸念されている。</p> <p>○本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点をおいた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 整備延長				約4.7km (累計)	→	県
	治水対策としての多自然川づくり						
	1河川 水辺環境の再生 に取り組む 河川数				2河川 (累計)		
	河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)						
担当部課 土木建築部 河川課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)社会資本整備総合交付金(河川)	5,013,296 (2,048,162)	2,911,274 (1,582,201)	国場川、小波津川など20河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事を行った。また、奥川にて水辺環境の再生に向けた環境調査等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			4.7km	4.4km
水辺環境の再生に取り組む河川数			2河川	1河川
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>平成28年度までの整備延長は計画値4.7kmに対し、4.4kmとなっている。また奥川で水辺環境の再生に取り組んだ。水辺環境の再生についても、1河川であるが事業も進捗しているため順調と判断した。</p> <p>このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)社会資本整備総合交付金(河川)	3,850,506 (1,636,060)	国場川、小波津川など20河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。また、奥川にて水辺環境の再生に向けた環境調査等を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。 ②河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。	①地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を実施し、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。 ②自然環境に配慮した河川の整備が円滑に行われるよう、農林部局(国、県)と調整会議を行い、情報の交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	67.5% (28年度)	増加	4.3ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、20河川にて河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は67.5%(平成28年度)と基準値の平成23年度から4.3ポイントの改善が見られ、成果指標の目標を達成した。引き続き事業の進捗を図っていく。 このような河川整備により、生物の多様性、環境の保全・再生が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川環境を再生し、回遊性生物等を復元するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。 河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。 長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生	
施策	①自然環境再生型公共事業の推進		
(施策の小項目)	○水辺環境の再生		
主な取組	砂防施設機能改善事業	実施計画 記載頁	
対応する 主な課題	○本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点を置いた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	既存施設である砂防施設について、生物の多様性、環境の保全・再生に視点を置き、ダム本来の機能を確保しつつ、溪流連続性の確保及び生物多様性の再生を図ることにより、自然環境の本来の姿に再生する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0溪流 砂防施設機能改善溪流			→	4溪流 (累計)	→	県
	溪流の再生						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
砂防事業	3,000	972	自然環境再生を図る砂防施設の整備方法について、現場調査を基に自然環境再生と土砂災害防止対策の両立について検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
砂防施設機能改善溪流数			4溪流	0溪流
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	<p>砂防ダムは、下流部に存在する住民の生命や財産、公共施設等を土砂災害から保全するために設置された施設であることから砂防ダム本来の機能を確保しなければならないため、自然再生事業の導入においては砂防ダム本来の機能を確保しつつ、溪流連続性の確保及び生物多様性の再生を図ることとなる。</p> <p>平成28年度は溪流の連続性の創出に係る現地調査を行うとともに、これに係る工法の検討を行った。また、砂防ダム背後の堆積土砂(赤土)の流出が下流側に及ぼす影響についても留意事項として洗い出しを行った。今後は、改善計画(案)の策定に取り組む予定である。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
砂防事業	3,000	既存砂防施設について、生物の多様性及び環境の保全・再生、また砂防本来の機能確保に視点を置き、構造物の改善策として工法選定を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①砂防施設の機能改善が、自然環境再生に与える効果を検討する。 ②砂防施設機能改善の実施計画(案)の策定にあたり、地元の意向を確認する。	①既設砂防堰堤の改変によらないものとし、砂防ダム本来の機能を確保しながら自然環境再生を図るための工法検討調整を行った。 ②砂防ダム背後の堆積土砂(赤土)が下流側に流出し自然環境に影響を与える恐れがあることから、実施計画(案)の策定に至っていない。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	67.5% (28年度)	増加	4.3ポイント	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、20河川にて河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は67.5%(平成28年度)と基準値の平成23年度から4.3ポイントの改善が見られ、成果指標の目標を達成した。引き続き事業の進捗を図っていく。このような河川整備により、生物の多様性、環境の保全・再生が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・砂防施設の改善計画が、砂防本来の機能である土砂災害防止機能に支障が出ないか技術面での検討が必要であり、また工事用仮設道路など施設改善時の仮設工などが環境に与える影響が大きくなるのか、機能改善に伴う新たな施設の維持・管理はどうかなど、基礎的な調査及びその検討に時間を要している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・砂防施設機能改善の改善計画(案)の策定においては、国やその他関係機関との調整を図り、条件整備を整えることが必要不可欠であることから、その調整に相当の時間を要する。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

-

4 取組の改善案(Action)

<p>・砂防施設の機能改善が、自然環境再生に与える効果を検討する。</p> <p>・砂防施設機能改善の改善計画(案)の策定にあたり、地元あるいは国をはじめ関係機関と調整する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生		
施策	①自然環境再生型公共事業の推進			
(施策の小項目)	○水辺環境の再生			
主な取組	自然環境に配慮した海岸の整備	実施計画 記載頁	21	
対応する 主な課題	○本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点をおいた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	約0.6km 整備延長			→	約1.8km (累計)	→	
	海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
港湾海岸環境整備事業費	31,500	3,875	金武町の金武湾港海岸ギンバル地区(L=800m)において、養浜による水辺環境の再生等、自然環境に配慮した海岸の実施設計を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約1.8km	約2.0km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度までに、計画整備延長約1.8kmに対し約2.0kmの整備を実施し、計画を上回ったため順調とした。 その結果、海岸背後地に緑陰の創出が図られる等、自然環境に配慮した海岸の整備が行われた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
港湾海岸環境整備費	627,625 (27,625)	金武湾港海岸(ギンバル地区)(L=800m)において、引き続き実施設計を行い、また事前環境調査を行いながら、護岸(L=330m)等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査や関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する必要がある。	①関係市町村等と調整しながら実施設計を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年度)	1,976m (28年度)	1,810m	1,376m	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅1,376m、現状値は1,976m(平成27年度からの進捗は無し)となり、平成28年度の目標値1,810mを達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前に環境調査や関係者との調整を実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査や関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。</p>
--